

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和2年7月1日 現在

団体名	公益社団法人 新潟市シルバー人材センター		
所在地	新潟市中央区上所1丁目11番4号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 理事長 若林 孝	電話番号	025-241-3541
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.niigatashi-silver.or.jp/
市所管課	福祉部高齢者支援課	電子メール	honbu@niigatashi-silver.or.jp
基本財産 (基本金)	- 千円	設立年月日	昭和54年7月1日 (平成24年4月1日公益社団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	高齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。		
経営理念 経営方針	市民・会員に対するシルバー事業の浸透を図り、1人でも多くの会員に就業機会を提供できるよう役員・会員が組織的に取り組む。		

2. 主要事業

事業名①	就業機会確保・提供事業						
事業概要	<p>(概要) シルバー人材センターの主たる活動は、一般家庭や民間事業所及び公共団体などの発注者から請負又は委任契約（受託事業）及び労働者派遣事業や職業紹介事業による仕事を、会員として登録した高齢者の中から適任者を選んでその仕事を遂行している。財源は主に、受取事業収益、受取補助金等です。</p>						
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 高齢社会対策を支える重要な組織として、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づいて事業を運営しています。 新潟市シルバー人材センターは、定年退職者などの高齢者に、そのライフスタイルに合わせた「臨時的かつ短期的又はその他の軽易な業務（その他の軽易な業務とは、特別な知識又は技能を必要とすることその他の理由により同一の者が継続的に当該業務に従事することが必要である業務をいいます）」を提供するとともに、ボランティア活動をはじめとするさまざまな社会参加を通じて、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会の福祉の向上・活性化に貢献しています。 （仲間ができる・健康がたもてる・新しいチャレンジができる・収入を得られる） また、シルバー人材センターの会員は、雇用・就業に加え、みどり会（会員互助組織）のサークル活動などを通じて、心身の両面にわたる健康の維持にも寄与しており、センターを通じて就業している会員の<u>※総医療費の推計値によると</u>、一般の高齢者に比べ年間で6万円少なくなっており、要介護者の減少もみられている状況となっています。このことを推計した場合、医療費は4,612人の新潟市シルバー人材センター会員全体で年間約2億7,680万円、介護保険では約2,140万円（1人あたり4,625円）、合わせて年間約3億円の医療・介護の財政軽減に寄与している試算となります。 <u>※平成18年7月「高齢者の社会参加と健康維持・増進に関する調査」結果より</u></p>						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予算）
公益事業	受託事業	収入額	千円	1,546,270	1,530,244	1,515,845	1,529,591
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
会員数	R2	人	5,095				
	R1	人	5,251	4,612	平成27年度からスタートした中期計画の最終年度となり、目標達成に向け、会員募集の新聞広告や女性会員を中心とした新たな事業等に取り組みましたが、目標値は達成することができませんでした。しかしながら、令和元年度については、一昨年から引き続き組織を挙げて会員数の増加に取り組んだ結果、「入会員数」は前年比155人増の125.3%となり、「退会員数」も前年比143人減の80.3%と退会者を抑制した結果、これまで減少傾向が続いていた会員数は前年度比184人増の4,612人と5年ぶりの増加となりました。		
	H30	人	5,165	4,428	特に会員の確保を最重要課題として、会員拡大につながる関連事業に取り組みましたが、再雇用制度等の定着、高齢者の雇用拡大及び人手不足などの影響もあり達成することができませんでしたが、前年度と比べ会員数の減少幅が小さくなるなど、今後に期待が持てる状況となりました。		
	H29	人	5,079	4,542	民間事業所における再雇用制度の定着や人手不足などの影響により未達成となりました。		

【公益社団法人 新潟市シルバー人材センター】

活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
就業率	R2	%	74.3		
	R1	%	84.3	76.3	平成27年度からスタートした中期計画の最終年度となり、目標達成に向け、適正就業（請負・委任事業から派遣事業への切り替え）などの更なる推進等について取り組みましたが、目標値は達成することができませんでした。
	H30	%	83.8	80.0	再雇用制度等の定着、高齢者の雇用拡大及び人手不足などの影響もあり達成することができませんでした。前年度と比べ就業率は微増となったことから、今後に期待が持てる状況となりました。
	H29	%	83.3	79.3	適正就業の推進、会員の減少などにより未達成となりました。
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
契約金額	R2	千円	1,582,000		
	R1	千円	1,715,000	1,557,858	平成27年度からスタートした中期計画の最終年度となり、目標達成に向け、各種事業等に取り組みましたが、目標値は達成することができませんでした。しかしながら、令和元年度については、これまで減少傾向が続いた契約金額は、派遣事業が大きく伸び、4年ぶりの増加となりました。
	H30	千円	1,697,000	1,534,230	介護保険事業は順調に伸びましたが、再雇用制度等の定着、高齢者の雇用拡大及び人手不足などの影響もあり、請負・委任、労働者派遣事業のいずれも減少したことで達成することができませんでした。前年度と比べ契約金額の減少幅が小さくなったことから、今後に期待が持てる状況となりました。
	H29	千円	1,679,000	1,553,476	適正就業の推進、会員の減少などにより未達成となりました。

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和2年7月1日 現在 (単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
役員数	18	18	18	18
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員〇B	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	17	17	17	17
市兼任	1	1	1	1
市職員〇B	1	1	1	1
他団体兼任				
その他	15	15	15	15
職員数	49	45	42	44
常勤	14	13	13	13
市派遣				
市職員〇B				
プロパー職員	14	13	13	13
他団体からの派遣				
非常勤	35	32	29	31
市兼任				
市職員〇B				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	35	32	29	31
見直し等の取組み	引き続き、就業開拓を行うことにより、開拓員(臨時職員)を4名体制とした。	正職員の退職に伴い、嘱託職員で補充、就業開拓を行う開拓員を配置した。	引き続き、就業開拓を行うことにより、開拓員(臨時職員)を配置した。	引き続き、就業開拓を行うことにより、開拓員(臨時職員)を配置した。

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

令和2年7月1日 現在 （単位：人）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	48	44	41	43
	合計	49	45	42	44
年齢構成	20代以下	1	2	1	1
	30代	4	5	3	4
	40代	5	3	3	5
	50代	10	8	10	12
	60代以上	29	27	25	22
	合計	49	45	42	44

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予算）
報酬・給与等		134,565	123,890	119,608	126,085
内 市職員分		0	0	0	0
役員		5,417	5,423	5,449	5,542
常勤		4,786	4,820	4,834	4,846
内 市職員分					
非常勤		631	603	615	696
内 市職員分					
職員		129,148	118,467	114,159	120,543
常勤		98,555	81,073	79,152	80,065
内 市職員分					
非常勤		30,593	37,394	35,007	40,478
内 市職員分					
平均年収（市職員を除く。）					
常勤役員		4,786	4,820	4,834	4,834
常勤職員		7,039	6,236	6,089	6,088
見直し等の取り組み					

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
団体独自の給与体系		有	予定時期 年度～
● 市の給与体系を準用（但し、4号ランク下を適用）		● 無	{ 市の見直しに合わせて検討する。 }
その他 { }			その他 { }

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,546,270	1,530,243	1,515,845
	基本財産運用益			
	特定資産運用益	1	1	1
	受取会費	4,563	4,534	4,660
	事業収益	1,454,218	1,438,216	1,425,198
	自主事業収益			
	受託事業収益	1,454,218	1,438,216	1,425,198
	受取補助金等・負担金	87,476	87,476	85,972
	その他経常収益	12	16	14
	経常費用	1,534,776	1,511,219	1,498,667
	事業費	1,521,965	1,499,459	1,485,780
	公益目的事業費	1,521,965	1,499,459	1,485,780
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)	1,521,965	1,499,459	1,485,780
	法人会計			
	管理費	12,811	11,760	12,887
	評価損益等調整前当期経常増減額	11,494	19,024	17,178
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	11,494	19,024	17,178	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	133	1,119	7	
当期経常外増減額	▲ 133	▲ 1,119	▲ 7	
当期一般正味財産増減額	11,361	17,905	17,171	
一般正味財産期首残高	127,254	138,615	156,520	
一般正味財産期末残高	138,615	156,520	173,691	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定資産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	138,615	156,520	173,691	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	134,565	123,890	119,608
役員分	5,417	5,423	5,449
職員分	129,148	118,467	114,159

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産の部	資産の部合計	257,294	277,740	280,157
	流動資産	120,864	143,345	133,941
	現金預金	3,885	26,023	14,892
	未収金	117,360	117,452	118,994
	有価証券			
	その他流動資産	▲ 381	▲ 130	55
	固定資産	136,430	134,395	146,216
	基本財産			
	特定資産	124,369	124,381	138,563
	その他固定資産	12,061	10,014	7,653
	有形固定資産	185	96	71
無形固定資産	11,876	9,918	7,582	
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	118,679	121,220	106,466
	流動負債	110,724	115,917	103,815
	短期借入金			
	その他流動負債	110,724	115,917	103,815
	固定負債	7,955	5,303	2,651
	長期借入金			
その他固定負債	7,955	5,303	2,651	
正味財産の部	正味財産の部合計	138,615	156,520	173,691
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	138,615	156,520	173,691
	代替基金			
その他一般正味財産	138,615	156,520	173,691	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	124,369	124,381	138,563	
負債の部及び正味財産の部合計		257,294	277,740	280,157

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市財政支出等の合計	410,238	418,751	405,770
補助金	58,500	58,500	56,100
負担金			
交付金			
委託料	351,738	360,251	349,670
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	8事務所等の使用料免除及び無償貸与	8事務所等の使用料免除及び無償貸与	7事務所等の使用料免除及び無償貸与(令和2年度から本部・中央事務所有料化)

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

センターは、原則として市町村単位に置かれており、国や地方公共団体の高齢社会対策を支える重要な組織として、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づいて事業を行う、都道府県知事の指定を受けた公益法人で、センターは地域の日常生活に密着した就業機会を提供するなどにより、高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を実行し、地域社会の活性化と医療費や介護給付費の削減に寄与しているところです。このことにより国及び市からの補助金や公共からの受託事業等の支援が必要となっています。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	138,615	156,520	173,691
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 124,368	▲ 124,381	▲ 138,563
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	14,247	32,139	35,128

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常損益		11,494 千円	19,024 千円	17,178 千円
自己資本比率	純資産	53.9 %	56.4 %	62.0 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	109.2 %	123.7 %	129.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	93.1 %	83.1 %	82.9 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	138,615 千円	156,520 千円	173,691 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.2 %	99.2 %	99.1 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	106.83	46.66	42.30
	遊休財産額			
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。		
	無			

（2）団体の自立性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	26.5 %	27.4 %	26.8 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	2.9 %	2.9 %	2.6 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額 市委託料	100.0 %	100.0 %	100.0 %

（3）経営の効率性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	29,678 千円	31,960 千円	33,933 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	235 千円	423 千円	409 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.8 %	0.8 %	0.9 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	261 千円	261 千円	307 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	8.7 %	8.10 %	7.9 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	4.0 %	4.4 %	4.6 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
●	有	計画名称 [共に活きる 中期計画]	計画期間 令和2 ~ 令和6 年度
概要・数値目標 平成27年度から平成31年度までの5か年にわたる「会員数」「就業率」「契約金額」の到達目標を定めた、中期計画を策定しましたが、令和元年度で中期計画が最終年度となることにより、令和2年度から令和6年度までの新たな中期計画を策定した。			
	無	未策定理由 []	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
●	有	就任時期 [年度～] 依頼先職種 []	● 有 依頼時期 平成22 年度～ 依頼先職種 [公認会計士]
●	無		無

③ 事務処理改善の取組み			
●	有	取組内容 平成18 年度～	[慣用的になっている日常事務の問題点を洗い出し、利便的な業務システムならびにネットワーク等の検討を行い、組織再編と適正な人員配置など、事務局体制の確立と一層の事務効率化について取りまとめ、平成29年4月より新事務局体制への移行を行い、今後も事務の効率化、統一化等を図り、引き続き推進に努めている。]
	無		

④ 人材育成の取組み			
●	有	取組内容 平成18 年度～	[外部の研修会や会議への参加及び内部での職員研修等の実施。OJTの実施。]
	無		

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
●	有	策定時期 平成15 年度～ 規定名称 [新潟市シルバー人材センター情報公開規程]	団体ホームページ掲載 ● 定款等 平成17 年度～ ● 事業内容 平成17 年度～ ● 役員名簿 平成17 年度～ ● 役員報酬 平成17 年度～ ● 事業報告 平成17 年度～ ● 正味財産増減計算書 平成17 年度～ ● 貸借対照表 平成17 年度～ ● 事業計画書 平成17 年度～ ● 予算概要 平成17 年度～
	無	未整備理由 []	

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中
E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		現会員・今後入会が見込まれる世代の希望する職種やニーズの調査を実施し、それらを叶えることができるような取組みを実施し、退会の減、新規会員の獲得に努める必要がある。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		組織を挙げて会員数の増加に取り組んだ結果、「入会員数」は前年比155人増の125.3%となり、「退会員数」も前年比143人減の80.3%と退会者を抑制した結果、これまで減少傾向が続いていた会員数は前年度比184人増の4,612人と5年ぶりの増加となりました。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等	<p>今後も引き続き、会員就業情報をホームページや事務所掲示及び入会説明会資料での配布や新聞広告による会員募集の広告掲載、バス路線車内放送広告、会員募集ポスターを作成し、公共施設、民間・一般家庭への掲示依頼を行います。</p> <p>新たな試みとして、令和2年10月の普及啓発促進月間（1ヵ月間）に合わせ、公募による会員の自家用車や就業に使用するトラックなどに会員募集等の広告マグネットシールを貼付し、センターのPRを行う予定としています。</p> <p>女性委員会からの発意による「女性向け事業説明会」、「入園グッズ製作事業」を実施した。「制服リユース事業」においては、令和2年度から西区中学校6校からも新たにご協力いただき、従来の中央区の中学校5校の協力のもと、新潟県・中央・西区社会福祉協議会に集まった制服の回収を行い、必要なご家庭に提供（地域貢献事業）する頒布会を令和2年8月に開催する予定としています。</p> <p>また、センター及びみどり会（会員互助組織）による一般市民の方からも参加できる「いきいき講座」などを開催し、魅力あるセンターを目指しています。</p>					
	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
工程	シルバー世代のニーズ把握と分析	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
評価指標	ハローワーク新潟での定期的な就業相談窓口の開設	計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		実績	10名	11名			
	進捗状況	<p>【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】</p> <p>ハローワーク新潟で就業相談窓口を毎月2回開設し、会員拡大に向け就業相談を行った結果、令和元年度は4月から2月まで22回開催（3月は新型コロナウイルス感染拡大防止により中止）し、就業相談延人員は182名、そのうち就業相談後に入会された方は11名（男性8名、女性3名）となり、前年度比では就業相談延人数が37名増、入会者数は1名増となりました。</p> <p>引き続き、ハローワーク新潟と連携を図り、会員の拡大に努めます。</p>					

今後の改善・対応 評価指標	独自事業や各種講座の開催	計画	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座
		実績	独自事業・講座の実施	独自事業・講座の実施		
		進捗状況	<p>【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】</p> <p>平成30年度から女性委員会の発意による「入園グッズ製作事業」及び「制服リユース事業」の2事業を継続しています。令和元年度において「入園グッズ製作事業」に携わっている女性会員からの発議により、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で、使い捨てマスクの入手が困難になっている現状を受け、女性会員34名で手作りマスクを作成し、新学期を楽しみにしている子どもたちのために、製作した472枚のマスクを令和2年4月に新潟市へ寄贈しました。（新潟日報新聞記事掲載）</p> <p>「制服リユース事業」については、不要となった制服を中央区の中学校5校及び新潟県社会福祉協議会の協力のもと回収した制服約200点を初の試みとして、令和元年9月と令和2年2月に頒布会を開催し、必要とされている方に頒布しました。（月間キャレル、新潟日報記事掲載）</p> <p>「いきいき講座」として、一般市民も参加できる4講座を行い、大変好評を得ました。</p> <p>（令和元年度実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入園グッズ製作事業 <ul style="list-style-type: none"> ※保育園・幼稚園に入園するときに必要な小物類を保護者に代って製作する事業としています。 受注件数15件 就業実人員16人 就業延人員20人 〃 新潟市へ子ども用手作りマスクを472枚寄贈（令和2年4月6日） ・制服リユース事業 <ul style="list-style-type: none"> ※不要となった学校の制服等を譲り受け、必要とする方に譲り渡し、進学時にかかる費用負担の軽減を図ることを目的としています。 不要となった制服等を約200点回収（中央区市立中学校・県社協・センター各事務所）令和元年9月・令和2年2月に頒布会を開催（頒布数166点 利用人数85人） ・いきいき講座の開催 受講者数 4講座合計 66人（うち会員60人、一般市民6人） <p>（1）相続勉強会 （2）雪割草の育て方 （3）そば打ち体験 （4）ミニ門松の作り方 そのうち2講座の「相続勉強会」・「そば打ち体験」については、会員互助組織である「みどり会」が開催しました。</p>			

改善指示事項		今後策定する中長期経営計画には、「会員数」「就業率」「契約金額」の目標を達成するための具体策を盛り込み、PDCAサイクルをまわし、団体の活動をよりよくしていくことを期待する。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		中期計画の最終年度となる令和元年度の目標値はすべて達成することができなかった。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		シルバー人材センターを取り巻く環境の変化や、今後の社会経済情勢を可能な限り捉えるなかで、新たな新中期計画を令和2年度から令和6年度の5ヵ年計画として策定し、PDCAサイクルにより四半期ごとに進行管理を行い、理事会において報告を行うことにしています。					
工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	中期計画の進行管理	継続実施及び評価・改善	継続実施及び評価・改善	改訂中期計画	継続実施及び評価・改善		
今後の改善・対応 評価指標	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	中期計画の目標値達成状況	計画	会員数・就業率・契約金額	会員数・就業率・契約金額	会員数・就業率・契約金額	会員数・就業率・契約金額	
		実績	いずれも目標値未達成	いずれも目標値未達成			
進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 平成27年度からスタートした中期計画は、5年目となる令和元年度に最終年度を迎えました。同期間中においては、事務局体制の見直しをはじめ、県最低賃金の改定などによる配分金の見直し、受取事務手数料の見直し、就業開拓員の配置、女性員会等が中心となった新たな事業の取り組み並びに組織を挙げての会員確保、就業開拓及びセンター事業のPR活動などを行いました。中期計画に掲げた「会員数」・「就業率」・「契約金額」の目標値は、いずれも達成することができませんでした。しかしながら、令和元年度においては、減少傾向が続いた「会員数・契約金額」は共に増加に転じ、特に会員数は近年にはなく大きな成果を収めるなど、これまでの取り組みがようやく結実する形となって現れました。具体的には、会員数は前年度比184人増と、これまでにない伸びとなり、会員数は4,612人と、5年ぶりの増加となりました。契約金額も、適正就業の推進などにより、4年ぶりの増加となりました。令和2年度から令和6年度の5ヵ年計画の新中期計画を策定し、PDCAサイクルによる四半期ごとに進行管理を行い、理事会において報告を行うことにしています。						

改善指示事項		今後、益々進む高齢化の時代にあつて、当団体の存在は大きさを増すことから、会員のニーズの把握及び地域のニーズの把握と、それに対応したメニューの開発等に取り組んで欲しい。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		会員及び外部講師による「いきいき講座」を開催しました。一般市民が参加できる講座として内容の異なる4講座を行い、また、今年度は新たな試みとして、会員互助組織のみどり会が「相続勉強会」・「そば打ち体験」を企画し、センターのPRを行いました。(参加者66人うち6人一般市民参加)また、就業機会の拡大に向け「入園グッズ製作事業」を実施。「制服リユース事業」では、令和2年8月に必要としている方に提供できるよう頒布会を開催する予定としています。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		今年度も引き続き、一般市民も参加できる「いきいき講座」を行い、センターPRを行うこととしています。また、「入園グッズ製作事業」及び「制服リユース事業」の2事業についてもPRを行うこととしています。「入園グッズ製作事業」は就業機会の拡大に向け事業の推進に努めます。					
工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	シルバー世代及び地域ニーズの把握と分析	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
今後の改善・対応 評価指標	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	独自事業や各種講座の開催	計画	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	
		実績	独自事業・講座の実施	独自事業・講座の実施			
	進捗状況	<p>【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】</p> <p>平成30年度から女性委員会の発意による「入園グッズ製作事業」及び「制服リユース事業」の2事業を継続しています。令和元年度において「入園グッズ製作事業」に携わっている女性会員からの発議により、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で、使い捨てマスクの入手が困難になっている現状を受け、女性会員34名で手作りマスクを作成し、新学期を楽しみにしている子どもたちのために、製作した472枚のマスクを令和2年4月に新潟市へ寄贈いたしました。(新潟日報新聞記事掲載)</p> <p>「制服リユース事業」については、不要となった制服を中央区の中学校5校及び新潟県社会福祉協議会の協力のもと回収した制服約200点を初の試みとして、令和元年9月と令和2年2月に頒布会を開催し、必要とされている方に頒布いたしました。(月間キャレル、新潟日報記事掲載)</p> <p>「いきいき講座」として、一般市民も参加できる4講座を行い、大変好評を得ました。</p> <p>(令和元年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入園グッズ製作事業 <ul style="list-style-type: none"> ※保育園・幼稚園に入園するときに必要な小物類を保護者に代って製作する事業としています。 受注件数15件 就業実人員16人 就業延人員20人 〃 新潟市へ子ども用手作りマスクを472枚寄贈(令和2年4月6日) ・制服リユース事業 <ul style="list-style-type: none"> ※不要となった学校の制服等を譲り受け、必要とする方に譲り渡し、進学時にかかる費用負担の軽減を図ることを目的としています。 不要となった制服等を約200点回収(中央区市立中学校・県社協・センター各事務所)令和元年9月・令和2年2月に頒布会を開催(頒布数166点 利用人数85人) <p>・いきいき講座の開催 受講者数 4講座合計 66人(うち会員60人、一般市民6人)</p> <p>(1) 相続勉強会 (2) 雪割草の育て方 (3) そば打ち体験 (4) ミニ門松の作り方 そのうち2講座の「相続勉強会」・「そば打ち体験」については、会員互助組織である「みどり会」が開催しました。</p>					

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

① 今後の改善・対応 評価指標	今後改善を要する事項		お客さまへの満足度調査を実施し、その結果を基にサービスの向上やニーズに即した事業展開に努めます。					
	改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
	当該区分の理由		センターをご利用いただいた一般家庭のお客さまを対象にアンケートを実施。ご意見などを基に更なる向上に向けて、本部会議、各事務所、8区地区懇談会及び職群班会議等を開催し、対応を行いました。					
	今後の具体的な取組み・対応方針等		引き続き、令和2年度では民間事業所を対象に「アンケート」を実施し、寄せられた貴重なご意見は、更なる質の向上に向けて真摯に受け止め、サービスの向上等に努めます。					
	工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		満足度調査	実施	継続実施	継続実施	継続実施		
	今後の改善・対応 評価指標	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		アンケート調査回数	計画	1回	1回	1回	1回	
			実績	1回	1回			
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和元年度では、一般家庭1,000件に発送し、640件(回答率64.0%)の回答をいただき、総体的には、前回の調査より良くなった項目が多くなりましたが、この結果の検証を行い、役職員・会員が共有し、今後の技術・サービスの向上や事務改善などに努めます。					
計画								
実績								
進捗状況		【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】						

② 今後の改善・対応 評価指標	今後改善を要する事項	センターの事業、活動について、積極的にマスコミ等への情報提供を行い、魅力向上に努めます。				
	改善・対応区分	A	● B	C	D	E
	当該区分の理由	センター事業、活動を含め積極的にマスコミ等へ情報提供した結果、新聞・雑誌で7件、テレビ・ラジオで4件の報道がされました。				
	今後の具体的な取組み・対応方針等	引き続き、センター事業、活動を含め積極的にマスコミ等へ情報提供を行い、センターの啓発に努めます。				
	工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		普及活動の推進	—	実施	継続実施	継続実施
	普及活動	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		計画	—	48回	46回	46回
			実績	—	46回	
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 市広報紙やマスコミに対して積極的に情報提供を行い、センター活動の周知を行いました。 新潟日報の朝刊紙面広告に「入会説明会の案内」を掲載し、広くPR活動に努めました。また、地区役員とみどり会（会員互助組織）が協力し、区ごとのボランティア活動を通じてセンターの啓発を行いました。令和元年11月に「福祉・介護・健康フェア」に参加し、センター事業を市民（来場者18,000人）にご覧いただきセンターの存在をアピールしました。また、センターホームページで情報提供を行うとともに、各区（8区）では地区役員が街頭PRを行い、チラシ配布等の普及活動を行いました。			
計画						
実績						
進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	経常損益については、自己資本比率を50%以上に保つよう努める。
団体の自立性	引き続き、会員増と就業の拡大に努め、自主財源である会費及び事務費の確保に努めます。
経営の効率性・適正性	今後も事務の効率化、統一化を図り、引き続き推進に努める。
その他	
総合的な所見	
<p>令和元年度は、平成27年度からスタートした「中期計画」の最終年度となり、これまで、目標達成に向け、各種事業に取り組んできましたが、「会員数・就業率・契約金額」の目標値は、いずれも達成することができませんでした。</p> <p>令和元年度に限っては、これまで減少傾向が続いていた「会員数・契約金額」は共に増加に転ずることができました。会員数は、前年度比184人増の4,612人と5年ぶりの増、契約金額も4年ぶりの増加となりました。そのほか、新しい中期計画の策定、設立40周年記念式典・祝賀会の開催、一般家庭を対象としたアンケートの実施、普及啓発活動として、マスコミ等への積極的な情報提供をはじめ、街頭PR活動、ボランティア活動及び各種イベントへの参加などによりセンター事業の紹介に努めました。</p> <p>これまでの活動を継続実施するとともに、超高齢者社会を迎え、シルバー人材センターの果たす役割は益々重要となってくることから、一層の就業機会の拡大と会員増に努め、高齢者の生きがい、健康づくり及び地域福祉の向上に貢献してまいりたいと考えております。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染防止のため、令和2年3月中に予定した「入会説明会」などの中止を余儀なくされ、就業面においても就業の取り止めなど、少なからず影響を受けている状況にあります。</p>	

【所管課による評価】

<p>マスメディアへの会員募集広告の掲載や自主事業のプレスリリース、街頭PR活動やボランティア活動の場などにおいて積極的に広報を展開した結果が会員数増に結びついており、大変評価できる。企業の再雇用枠の拡大や退職年齢の引き上げがセンターへの登録に影響を与えることが予想されることから、今後も引き続き、多様な就業機会を確保するとともに生きがい創出の面においても魅力的な職場であることをアピールし、地域に認知されることで会員数の拡大を図る必要がある。</p>
--

【新たに改善を要する事項】

① 今後の改善・対応目標	今後改善を要する事項					
	今後の具体的な取組み・対応方針等					
	工程	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	評価指標	改善指標・成果目標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			計画			
		計画				

【総合評価】

概ね良好	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある	<input type="radio"/> 改善が必要	<input type="radio"/> 抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>・アンケート調査により、サービス向上に努めている点は評価できるが、把握した利用者ニーズに即した新たな事業展開には至っておらず、改善が必要である。</p> <p>・会員数や契約金額は増加しているものの、増加に寄与した取り組みに関する分析は不十分である。</p> <p>・傷害事故や賠償事故が増加しているため、事故対策を強化する必要がある。特に、多発している事故の対応について重点を置くなど、対応策を検討していく必要がある。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>・会員の入退会理由の調査・分析、マスコミ等を通じた情報発信による効果分析など、会員数の増加に向けた取り組みを事後的に評価を行う必要がある。</p> <p>・新たな事業展開を見据え、利用者ニーズを調査する必要がある。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

令和3年3月5日	理事長 若林 孝
<p>令和2年度から、中期計画のほか主要実施事業にも四半期ごとに進行管理を行い、原因究明と解決に向けた対応策の検討を実施し、理事会において報告することとしました。また、傷害事故や賠償事故は昨年度に比べ減少したとはいえ、発生件数は高い水準で推移しております。特に刈払機での石跳ねによる物損事故が多発していることに伴い、事故対策として令和2年度中において「刈払機取扱作業安全衛生教育」を、作業を行う会員に受講依頼を行ったうえで、事故対策を強化し、今後とも安全に努めてまいります。</p>	

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		会員の入退会理由の調査・分析、マスコミ等を通じた情報発信の効果分析など、会員数の増加に向けた取り組みについて事後的に評価が必要である。			
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等	<p>○ 今後における入退会者理由の調査・分析・マスコミ等を通じた情報発信の効果分析の事後評価について</p> <p>(1) 入会者へのアンケートを実施し、集計結果をもとに今後の対応について検討しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入会促進 より多くの入会希望者が入会できるよう、令和4年度に予定している新たなシステム入替時にセンターホームページから入会申込をできるように現在検討しています。 <p>(2) 退会者抑制に向けた今後の対応について検討しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退会抑制 <ul style="list-style-type: none"> ア. ブラチナ会員制度 就業を希望しない会員の対応として、健康維持、生きがいの充実及び仲間作りなど、これまで通りセンターに所属しながら総会やサークル活動などの事業に参加を希望する会員に対し、年会費の減免を行う制度を現在検討しています。 イ. 夫婦会員制度 夫婦で入会されている場合、年会費の減免を行う制度を現在検討しています。 			
	実施事項		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	入退会者理由及びマスコミ等を通じた情報発信の効果分析の事後評価		実施	継続実施	継続実施
	改善指標・成果目標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
評価指標	ホームページによる入会申込	計画 検討	計画 検討	実施（予定）	継続実施・評価・改善
	退会抑制に向けた対策	計画 検討	計画 検討	実施（予定）	継続実施・評価・改善

改善指示事項		新たな事業展開を見据え、利用者ニーズを調査する必要がある。			
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等	引き続き、利用者へのアンケートを実施し、寄せられた貴重なご意見・ご要望について把握し、利用者ニーズに即した事業展開を検討します。			
	実施事項	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	満足度調査	実施（民間企業）	継続実施（一般家庭）	実施（民間企業）	継続実施（一般家庭）
	改善指標・成果目標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
評価指標	アンケート調査	計画 1回	計画 1回	計画 1回	計画 1回
		実績	実績	実績	実績